

# 機械受注統計調査報告

平成 22 年 8 月 実績



平成 22 年 10 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

## 目 次

平成22年8月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統計表	9

### ( 調 査 の 概 要 )

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。表章については、平成22年4月調査より、従来に移行期表章分類から新表章分類へと移行した(巻末の対照表を参照)。

### ( 使 用 上 の 注 意 )

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。  
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。
4. 平成17年4月より、「新聞・出版業」が製造業の「その他製造業」から非製造業の「情報サービス業」に変更となった。よって、製造業・非製造業の定義は平成17年3月までと4月以降で若干異なる。

## 平成 22 年 8 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、22 年 7 月前月比 5.7% 増の後、8 月は同 9.8% 増となった。

需要者別にみると、民需は、7 月前月比 7.7% 増の後、8 月は同 24.6% 増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、7 月前月比 8.8% 増の後、8 月は同 10.1% 増となった。内訳をみると製造業が同 12.5% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 8.3% 増であった。

また、官公需は、7 月前月比 1.3% 減の後、8 月は地方公務、「その他官公需」等で減少したものの、防衛省、運輸業で増加したことから、同 10.1% 増となった。

一方、外需は、7 月前月比 2.6% 増の後、8 月は電子・通信機械、鉄道車両等で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、同 3.7% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、7 月前月比 1.8% 減の後、8 月は電子・通信機械で減少したものの、産業機械、道路車両等で増加したことから、同 16.8% 増となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7 月 10.1% 増の後、8 月は 12.5% 増となった。

8 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 17 業種中、非鉄金属（272.0% 増）、鉄鋼業（101.6% 増）、造船業（64.5% 増）、石油製品・石炭製品（62.0% 増）、「その他輸送用機械」（59.9% 増）等の 8 業種で、食品製造業（39.5% 減）、パルプ・紙・紙加工品（27.9% 減）、化学工業（18.9% 減）、自動車・同付属製品（16.8% 減）、窯業・土石製品（11.8% 減）等の 9 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7 月 4.9% 増の後、8 月は 30.8% 増となった。

8 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、鉱業（223.3% 増）、電力業（79.0% 増）、不動産業（62.2% 増）、情報サービス業（47.0% 増）、運輸業（29.2% 増）等の 8 業種で、リース業（56.2% 減）、金融・保険業（18.0% 減）、建設業（2.4% 減）等の 4 業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

8 月の販売額は 2 兆 1,502 億円（前月比 8.3% 増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 831 億円（同 2.1% 増）となり、受注残高は 23 兆 6,706 億円（同 0.3% 減）となった。この結果、手持月数は 11.4 か月となり、前月差で 0.3 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

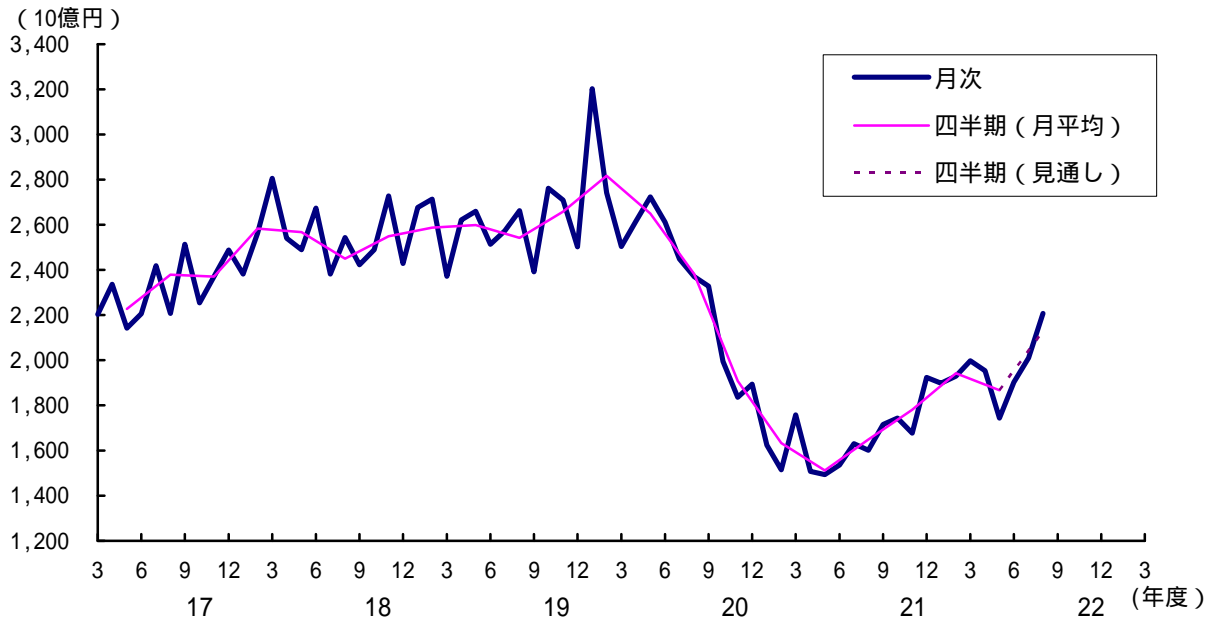
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成21年		22年		22年			
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月	8月
受注総額		49,456 ( 9.0) [ -30.2]	53,425 ( 8.0) [ -5.8]	58,247 ( 9.0) [ 17.4]	55,988 ( -3.9) [ 23.7]	17,428 ( -10.8) [ 17.2]	19,027 ( 9.2) [ 24.2]	20,104 ( 5.7) [ 23.4]	22,070 ( 9.8) [ 38.4]
民需		24,937 ( -2.4) [ -23.2]	25,095 ( 0.6) [ -10.1]	25,854 ( 3.0) [ 0.2]	24,955 ( -3.5) [ -2.0]	7,625 ( -14.4) [ -16.0]	8,423 ( 10.5) [ 2.6]	9,070 ( 7.7) [ 14.7]	11,304 ( 24.6) [ 32.2]
	”(船舶・電力を除く)	20,671 ( -0.7) [ -27.3]	20,904 ( 1.1) [ -14.0]	21,514 ( 2.9) [ -1.8]	21,589 ( 0.3) [ 3.3]	6,929 ( -9.1) [ 4.3]	7,040 ( 1.6) [ -2.2]	7,663 ( 8.8) [ 15.9]	8,435 ( 10.1) [ 24.1]
製造業		6,844 ( -6.6) [ -46.1]	7,994 ( 16.8) [ -17.3]	9,129 ( 14.2) [ 29.2]	8,342 ( -8.6) [ 13.2]	2,562 ( -13.5) [ 9.3]	2,816 ( 9.9) [ 6.9]	3,101 ( 10.1) [ 39.8]	3,490 ( 12.5) [ 50.8]
非製造業 (船舶・電力を除く)		14,063 ( 4.5) [ -11.8]	12,956 ( -7.9) [ -10.8]	12,471 ( -3.7) [ -15.0]	13,192 ( 5.8) [ -2.4]	4,360 ( -6.0) [ 1.5]	4,192 ( -3.9) [ -7.7]	4,532 ( 8.1) [ 3.5]	4,909 ( 8.3) [ 10.1]
官公需		8,048 ( 9.5) [ 20.5]	6,683 ( -17.0) [ -0.8]	6,861 ( 2.7) [ -1.9]	6,845 ( -0.2) [ -4.8]	1,886 ( -26.8) [ -19.4]	2,383 ( 26.3) [ -1.6]	2,351 ( -1.3) [ -19.2]	2,589 ( 10.1) [ -4.5]
外需		15,502 ( 33.5) [ -46.8]	19,635 ( 26.7) [ -0.9]	22,275 ( 13.4) [ 72.2]	22,806 ( 2.4) [ 94.2]	7,608 ( 2.7) [ 129.5]	7,792 ( 2.4) [ 74.7]	7,995 ( 2.6) [ 50.2]	7,697 ( -3.7) [ 68.9]
代理店		2,004 ( 10.3) [ -32.4]	2,183 ( 9.0) [ -13.0]	2,356 ( 7.9) [ 12.6]	2,408 ( 2.2) [ 32.4]	727 ( -17.9) [ 31.3]	796 ( 9.5) [ 28.7]	781 ( -1.8) [ 21.0]	912 ( 16.8) [ 35.8]
(参考) 民需 (携帯電話を除く)		23,154 ( -0.8) [ -23.8]	23,326 ( 0.7) [ -8.9]	24,796 ( 6.3) [ 2.9]	23,542 ( -5.1) [ 1.2]	6,960 ( -18.5) [ -15.4]	8,042 ( 15.6) [ 8.6]	8,520 ( 5.9) [ 16.1]	10,788 ( 26.6) [ 33.8]
(参考) 民需 (船舶・電力・携帯電話を除く)		18,831 ( 0.9) [ -28.3]	19,327 ( 2.6) [ -13.1]	20,246 ( 4.8) [ 1.3]	20,224 ( -0.1) [ 7.9]	6,293 ( -13.3) [ 8.3]	6,675 ( 6.1) [ 3.9]	7,103 ( 6.4) [ 17.7]	7,900 ( 11.2) [ 25.5]

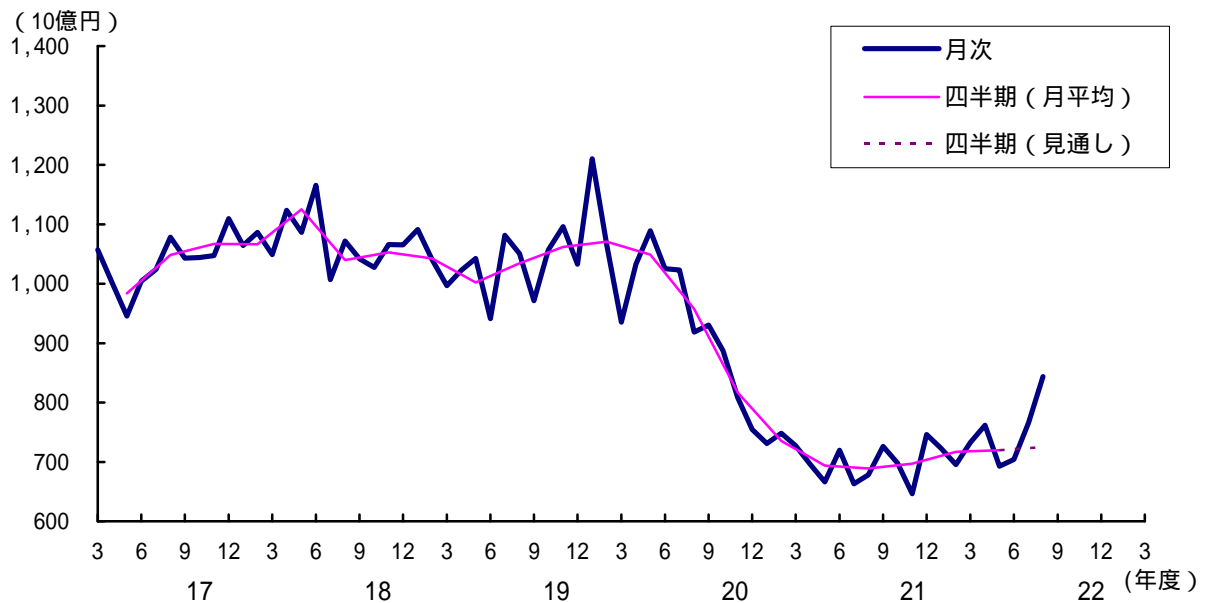
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需 (船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期 (見通し) の22年7~9月は「見通し調査 (22年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

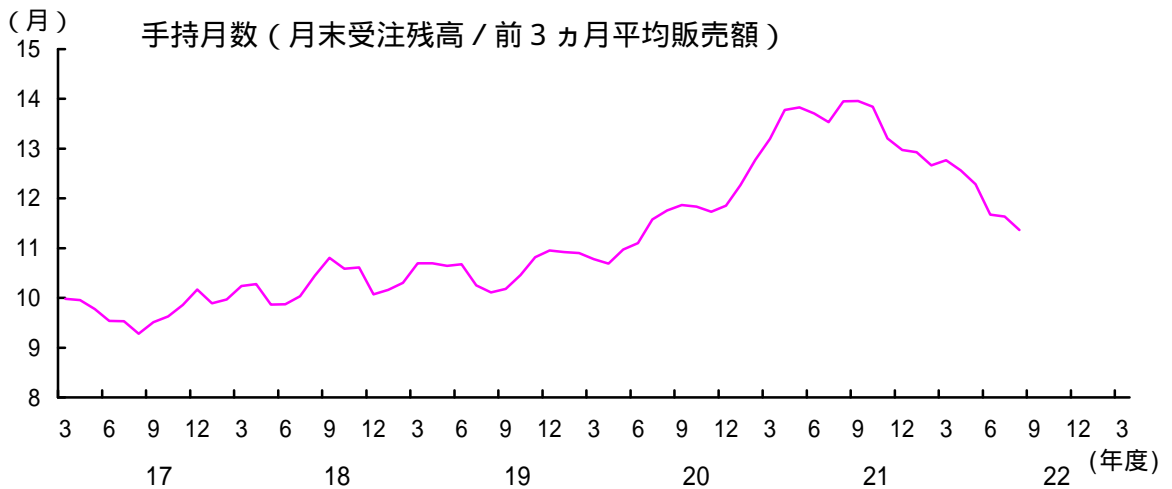
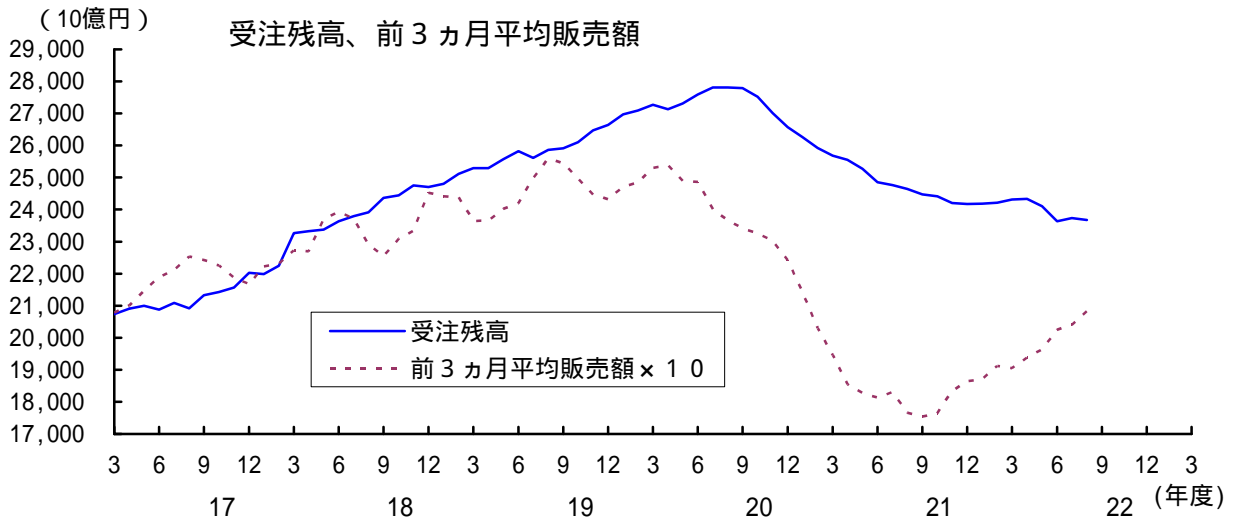
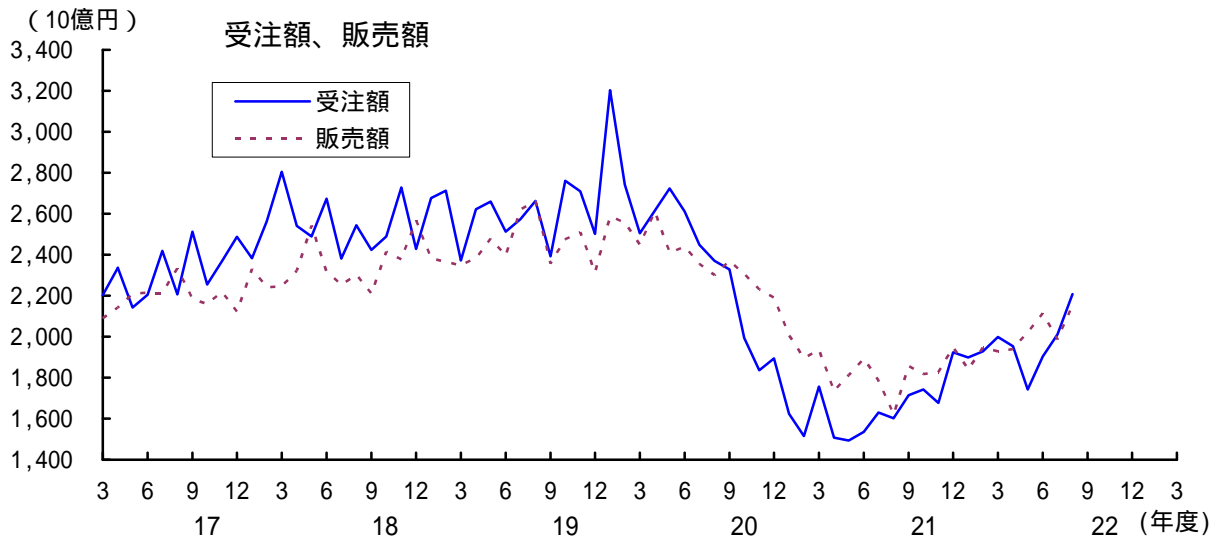
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月		平成21年		22年		22年			
	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	5月	6月	7月	8月
製造業計	-6.6	16.8	14.2	-8.6	-13.5	9.9	10.1	12.5		
1 食品製造業	-10.3	14.8	-18.7	5.2	-28.7	75.1	12.3	-39.5		
2 繊維・衣服製造業	10.4	6.6	-0.2	15.9	-2.8	-0.7	22.3	-4.6		
3 パルプ・紙・紙加工品	22.8	-5.4	27.8	4.5	-19.6	-8.4	-3.5	-27.9		
4 化学工業	-8.1	15.2	0.9	-12.7	-15.6	70.8	17.1	-18.9		
5 石油製品・石炭製品	-34.0	-23.4	21.1	34.7	-81.1	209.5	-1.0	62.0		
6 窯業・土石製品	0.4	-2.4	-8.4	23.0	-61.0	35.8	-9.7	-11.8		
7 鉄鋼業	7.2	8.8	27.3	-30.0	7.9	43.8	-18.9	101.6		
8 非鉄金属	-63.2	-8.4	46.0	-19.9	-24.4	-11.9	-19.0	272.0		
9 金属製品	12.8	32.9	11.7	-12.6	6.3	26.3	-6.0	-1.4		
10 一般機械	-17.7	35.0	17.2	8.2	1.4	-2.3	10.7	5.4		
11 電気機械	8.1	10.3	15.4	-5.8	-30.0	9.7	6.8	22.7		
12 情報通信機械	-3.1	46.2	5.0	-22.0	-14.9	35.9	11.8	-3.0		
13 自動車・同付属製品	-1.8	19.6	23.5	7.5	3.7	0.0	4.5	-16.8		
14 造船業	5.2	-14.4	101.0	-61.3	-5.5	37.1	-20.2	64.5		
15 その他輸送用機械	-5.2	21.8	-0.8	-14.1	41.2	-18.2	7.7	59.9		
16 精密機械	28.3	114.9	-34.1	18.2	0.8	17.2	0.5	5.9		
17 「その他製造業」	0.6	31.4	-7.4	3.7	8.1	10.3	-7.4	-0.3		
非製造業計	-3.0	-5.3	-4.6	3.6	-9.5	6.3	4.9	30.8		
18 農林漁業	20.4	-2.1	1.0	-11.5	-5.8	-5.5	4.9	3.1		
19 鉱業	50.7	-4.0	17.8	0.8	20.8	37.5	-61.7	223.3		
20 建設業	10.3	-4.7	24.6	-12.9	25.3	6.6	2.0	-2.4		
21 電力業	-21.2	-3.9	7.1	-16.4	-14.8	43.4	4.5	79.0		
22 運輸業	2.0	-2.5	-1.9	7.5	-34.2	2.3	0.1	29.2		
23 通信業	-5.9	-8.9	-8.9	8.5	2.2	-6.4	3.4	-1.1		
24 卸売・小売業	3.7	8.6	-8.1	-5.2	-1.7	-11.4	24.6	8.4		
25 金融・保険業	7.9	-18.0	22.2	-4.9	3.9	-8.6	28.3	-18.0		
26 不動産業	9.0	-22.8	-6.1	1.9	-46.0	83.9	28.2	62.2		
27 情報サービス業	2.1	-2.2	-6.5	15.0	4.6	-18.7	-12.7	47.0		
28 リース業	16.1	8.4	-19.6	22.9	-7.9	95.2	-18.5	-56.2		
29 「その他非製造業」	4.9	-2.3	-2.4	5.4	-3.1	-6.6	8.4	74.5		

(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「情報サービス業」には、「新聞・出版業」を含む。

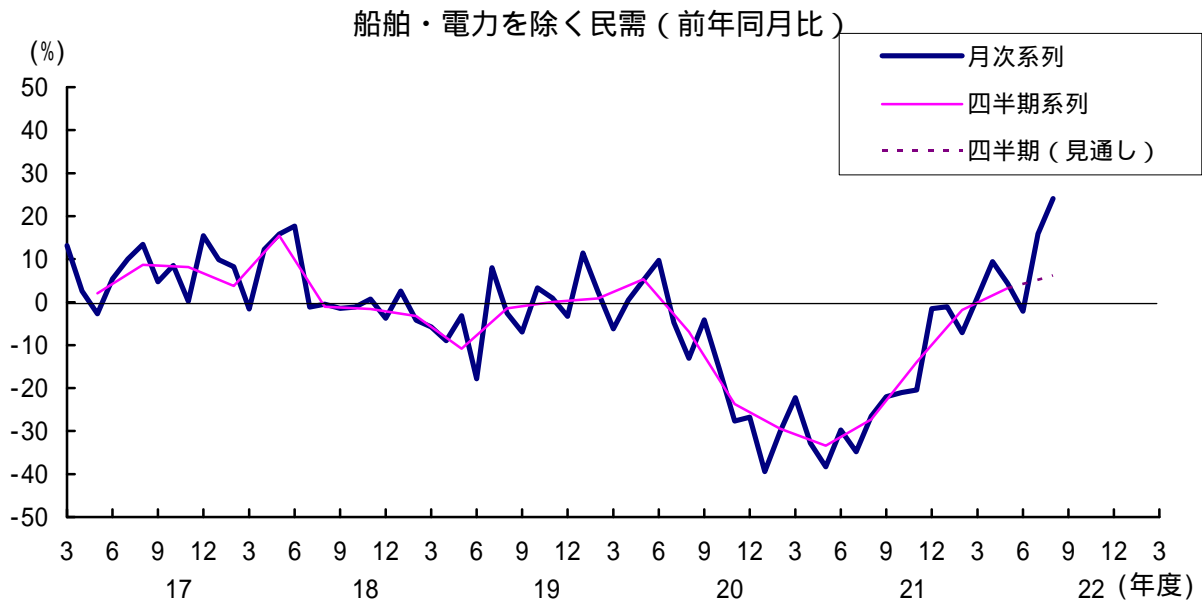
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

22年8月の受注総額は、1兆9,836億円で前年同月比38.4%増、「船舶を除く総額」では同37.8%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の22年7～9月は「見通し調査（22年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,558億円で前年同月比32.2%増（船舶を除くと同30.6%増、船舶・電力を除くと同24.1%増）、官公需は1,953億円で同4.5%減、外需は7,443億円で同68.9%増、また、代理店は881億円で同35.8%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比50.8%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、17業種中、非鉄金属（183.5%増）、一般機械（114.4%増）、石油製品・石炭製品（107.8%増）、鉄鋼業（93.0%増）、精密機械（90.5%増）、情報通信機械（65.2%増）、繊維・衣服製造業（45.0%増）、「その他輸送用機械」（44.1%増）等の15業種が増加となった。

反面、パルプ・紙・紙加工品（29.0%減）、窯業・土石製品（10.8%減）の2業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比25.3%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、鉱業（202.7%増）、不動産業（72.5%増）、電力業（54.9%増）、建設業（27.7%増）、卸売・小売業（15.4%増）等の9業種が増加となった。反面、リース業（52.4%減）、金融・保険業（2.1%減）等の3業種は減少となった。



< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

22年8月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（157.6%増）、原動機（88.7%増）、鉄道車両（66.5%増）、産業機械（65.2%増）、船舶（48.1%増）、道路車両（34.9%増）、航空機（18.1%増）、電子・通信機械（10.2%増）及び重電機（2.9%増）のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比38.4%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（952.1%増）、航空機（101.3%増）、工作機械（100.6%増）、原動機（95.8%増）、産業機械（44.7%増）、鉄道車両（16.0%増）及び電子・通信機械（7.6%増）で増加となった。反面、道路車両（31.3%減）及び重電機（0.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比32.2%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成21年 7～9月	10～12月	22年 1～3月	4～6月	22年 5月	6月	7月	8月
民 需 総 額	-23.2	-10.1	0.2	-2.0	-16.0	2.6	14.7	32.2
原 動 機	-18.3	-17.5	26.9	-43.4	-74.3	-21.0	8.9	95.8
重 電 機	6.4	0.5	-14.0	12.9	-3.1	27.6	6.0	-0.1
電子・通信機械	-19.8	-11.8	-2.5	1.0	-2.1	2.0	9.0	7.6
産 業 機 械	-33.8	-8.0	9.9	11.1	9.5	8.7	29.9	44.7
工 作 機 械	-68.5	-41.1	102.7	89.2	109.9	97.8	116.3	100.6
鉄 道 車 両	-10.0	-10.1	-69.2	0.4	20.7	-15.9	-33.7	16.0
道 路 車 両	-20.7	10.5	36.5	75.6	72.3	43.4	17.4	-31.3
航 空 機	-36.1	86.8	-22.7	-25.1	-57.4	-29.7	91.0	101.3
船 舶	-18.9	70.6	-0.3	90.8	20.0	122.7	-7.2	952.1

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

8月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（110.4%増）、工作機械（96.9%増）、重電機（81.0%増）、産業機械（76.9%増）、原動機（25.7%増）及び電子・通信機械（15.9%増）で増加となった。反面、船舶（59.5%減）、航空機（23.0%減）及び鉄道車両（2.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比32.5%増となった。

### (3) 受注残高

8月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両(25.4%増)、工作機械(24.2%増)及び電子・通信機械(12.3%増)で増加となった。反面、船舶(19.4%減)、鉄道車両(8.6%減)、重電機(5.2%減)、原動機(3.7%減)、産業機械(1.8%減)及び航空機(1.4%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.9%減となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

8月の受注額は、276億円の前年同月比32.4%減、販売額は、161億円で同20.5%減、受注残高は、4,330億円で同17.4%減となった。

### (2) 軸受

8月の受注額は、509億円で前年同月比51.3%増、販売額は、486億円で同46.7%増、受注残高は、1,649億円で同7.3%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

8月の受注額は、900億円で前年同月比15.9%増、販売額は、945億円で同28.2%増、受注残高は、1,279億円で同24.2%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

[ 計数表 ]

	需要者別受注額 (季調系列)	-----	18
	機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	23
	需要者別受注額 (原系列)	-----	24
	機種別受注額 ( " )	-----	29
	機種別販売額 ( " )	-----	33
	機種別受注残高 ( " )	-----	37
	機械受注統計調査結果表 (平成 22 年 8 月実績)	-----	41

( 別紙 )

	表章する需要者別業種分類の変更	-----	45
--	-----------------	-------	----